

事業承継対策

取り組みのポイント



先般商工会が実施した事業承継アンケート調査結果(グラフ参照)では、「後継者が決まっている」という回答が27.1%で一番多いが、「廃業を考えている」が22.8%を占めています。「後継者はいないが事業承継したい」という割合も17.8%と高く、後継者不在企業をどのように引き継いでいくかが、地域経済の産業活力維持の上でも重要な課題になっていきます。今回は事業承継対策の進め方についてご紹介いたします。

事業承継対策の進め方

STEP1

現状の把握

1 会社の経営資源はどうなっていますか?

- ・従業員数、資産、キャッシュフローの現状や今後の見込みはどのようになっていますか。

2 会社の経営リスクの状況はどうなっていますか?

- ・会社の負債や会社の競争力の現状や将来性はどのようですか。

3 経営者自身の状況はどうですか?

- ・保有株式の状況、個人名義の土地・建物、負債、個人保証の状況はどうなっていますか。

4 相続が発生する際に予想される問題点はありますか?

- ・法定相続人及び相互の人間関係・株式保有状況等の確認は行われていますか。
- ・相続財産の特定や相続税額の試算、納税方法(相続税・贈与税の納税猶予制度)の検討などは行っていますか。

STEP2

後継者・承継方法の確定

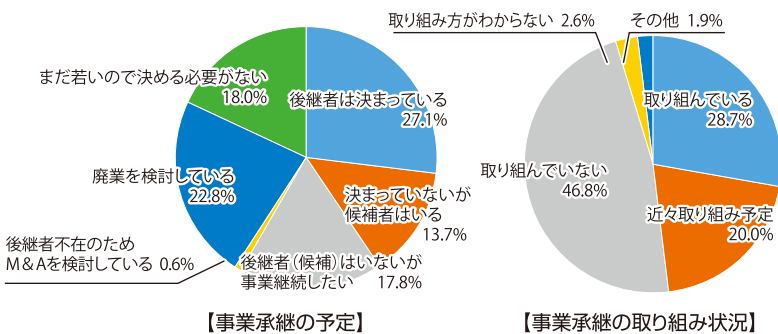
- ・後継者候補は、親族内ですか、それとも従業員や外部からの招聘ですか。
- ・後継者候補の能力や適正、年齢や経歴、会社経営に対する意欲はどうですか。
- ・経営に対する価値観や信条等を明確にするため、後継者候補に経営者の経営理念や経営方針をつたえていますか。

STEP3

事業承継計画の作成

- ・会社の現状を詳細に分析した上で、中長期的な方向性(経営ビジョン)の決定、売上高、利益等の数値目標を設定し、これらの達成に向けた具体的な行動予定や作業項目を明らかにすることが重要です。
- ・事業承継対策には、一定の期間が必要になります。具体的な取り組み時期を検討して、早めにとりかかることが有効です。
- ・経営承継円滑化法による相続税や贈与税の納税猶予制度、民法特例や金融支援策の活用を検討しましょう。
- ・事業用財産の後継者への集中を図るため、遺言の活用を検討することも有効です。

事業承継アンケート調査集計結果(グラフ抜粋)



株式会社を分散させないために、定款に「譲渡制限」並びに「相続人に対する売渡請求」規定を設けることも有効です。

商工会では、事業承継に不安や課題を抱えている事業者を対象に、随時専門家による個別相談を行っておりますのでご利用ください。



経営計画セミナーに参加した後継者の誠さん

道路の白線、ガードレール、信号機など交通安全施設標識の設置を手掛ける「株式会社フロンティアサイター」。県内同業企業に従事した後、平成七年一月法人設立。代表取締役の齋藤丈夫氏は、創業以来、「誠実・創造・少数精鋭」を経営理念とし、交通安全施設設計施工のエキスパートとして持ち前のバイタリティで数々の経営課題を解決し経営改善に取り組んできた。

今年度甲斐市商工会が開催した、事業承継、従業員教育、経営計画作成などのセミナーに、齋藤社長はもとより、後継者の誠さんや経理担当の奥様ほか従業員さんが積極的に参加するとともに、個別相談会において、自社の中長期的

事例紹介

商工会セミナーに参加し、着々と経営基盤の強化

～現状把握から着々と課題解決し、将来に向けてステップアップ～

齋藤社長は「起業して22年が経ち、5年をめぐりに会社を次世代に引き継ぐ基礎づくりをした」と考えていたので、今回の商工会の支援は大変役立った。これからも積極的に活用していきたい。」と笑顔で語った。

なあり方のアクションプランやキャッシュフロー計算書の作成に取り組んだ。

また、業界の中核企業となるべく長期的な視野に立ち、主業のほか、公園のブランコ・滑り台等の遊具、公園環境施設の設計など施工ジャンルを広げるなど事業展開を図るとともに、従業員に数々の資格取得を奨励するなど、従業員教育にも積極的に取り組んでいる。



余暇には、市内イベントに参加し家族で健康づくり